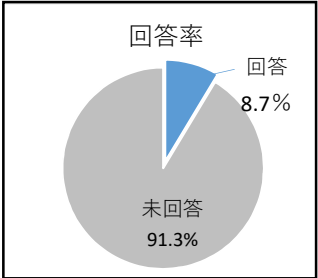
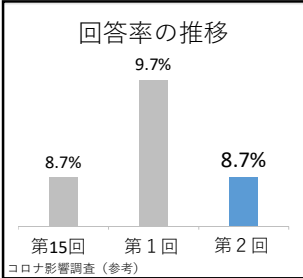
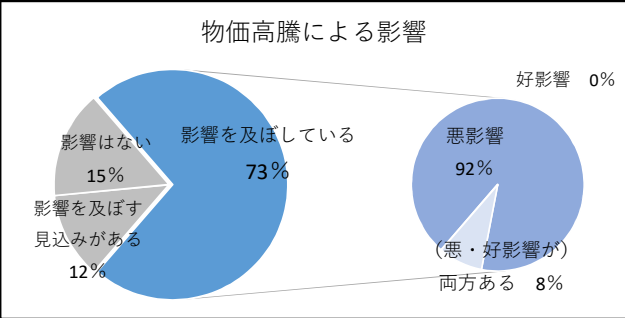
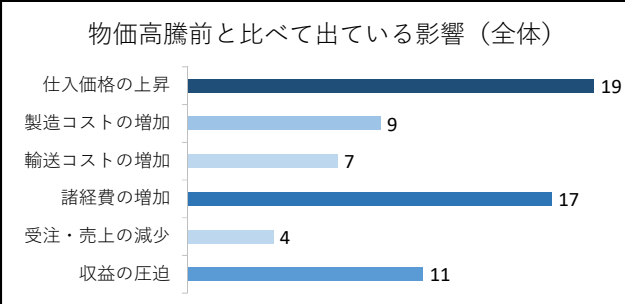
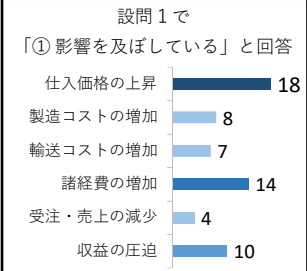
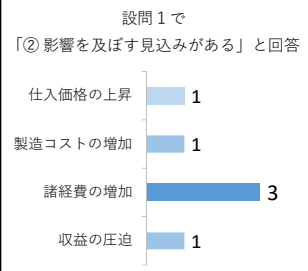


物価高騰に係る経営への影響調査【第2回】

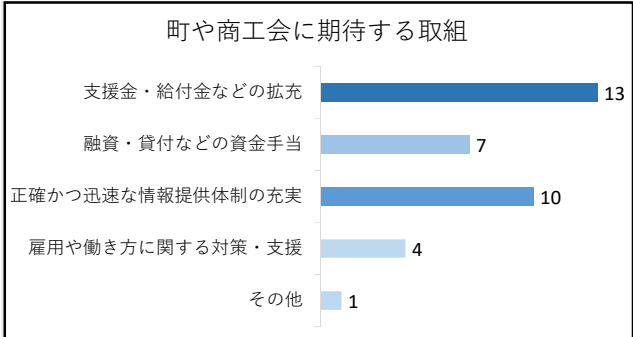
(集計内容：令和5年7月24日時点)

【No.】	【設問】	【調査結果概要】	【分析】
—	調査回答	令和5年7月3日から令和5年7月10日までの調査期間とし、調査対象381件のうち33件 (8.7%) から回答があった。 回答率  回答 8.7% 未回答 91.3% 回答率の推移  第15回 8.7% 第1回 9.7% 第2回 8.7% コロナ影響調査 (参考)	回答離れが進んでおり、前回調査の回答率と比べると、1%減少している。 全体の約1割の回答であることから、この調査結果で全ての影響を把握することはできないが、おおよその影響の傾向は把握できると考える。
設問1	現在、石油・木材などの各種原材料や食品などの物価高騰による影響があるか	物価高騰による企業活動の影響については、「影響を及ぼしている」と回答した事業者が73%と最も多く、うち92%が「悪影響を及ぼしている」と回答している。「影響を及ぼす見込みがある」は12%、「影響はない」は15%であった。 「影響を及ぼしている」と回答した事業者の内訳として、「製造業」が21%、「建設業」、「サービス業」が16%、「飲食業」が12%、「卸売業」、「小売業」が8%、「医療・福祉」、「その他」が4%となっている。 物価高騰による影響  影響を及ぼしている 73% 影響はない 15% 影響を及ぼす見込みがある 12% 悪影響 92% 好影響 0% (悪・好影響が) 両方ある 8%	半数以上が企業活動に影響を及ぼしていると回答しており、そのうち92%が悪影響と答えていることから、物価高騰により厳しい経営状況にあることが窺える。 また、幅広い業種に影響が出ているが、製造業への影響が顕著にあらわれている。 なお、第1回調査で「影響を及ぼしている」と回答した事業者の約半数が、今回調査においても「影響を及ぼしている」と回答していたことから、物価高騰による影響が長期化していることが浮き彫りとなった。
設問2	令和5年4月～6月と、物価高騰前の同時期（令和4年4月～6月）を比べての影響 (設問1で「① 影響を及ぼしている」及び「② 影響を及ぼす見込みがある」と回答した事業者のみ)	令和5年4～6月と物価高騰前の同時期とを比べて、「仕入価格の上昇」と回答した事業者が最も多く28%、次いで「諸経費の増加」が25%、「収益の圧迫」が16%、「製造コストの増加」が13%、「輸送コストの増加」が10%、「受注・売上の減少」が6%であった。 物価高騰前と比べて出ている影響 (全体)  仕入価格の上昇 19 製造コストの増加 9 輸送コストの増加 7 諸経費の増加 17 受注・売上の減少 4 収益の圧迫 11 設問1で「① 影響を及ぼしている」と回答  仕入価格の上昇 18 製造コストの増加 8 輸送コストの増加 7 諸経費の増加 14 受注・売上の減少 4 収益の圧迫 10 設問1で「② 影響を及ぼす見込みがある」と回答  仕入価格の上昇 1 製造コストの増加 1 諸経費の増加 3 収益の圧迫 1	多くの事業者が仕入価格の上昇に悩んでいる。 また、仕入価格の上昇や経費の増加と回答した事業者の多くが、収益の圧迫もあると回答していることから、物価高騰による影響は単一ではなく複数の要因によって発生していることが窺える。 「受注・売上の減少」と回答した事業者の半数が、設問3において「販売価格への転嫁」と回答していることから、物価高騰対策として販売価格へ転嫁した結果、受注・売上の減少につながったと考えられる。

【No.】	【設問】	【調査結果概要】	【分析】																																																														
設問 3	物価高騰への具体的な対策（検討も含む）	・ 物価高騰への具体的な対策として、「販売価格への転嫁」が33%、「諸経費の削減（人件費除く）」が26%、「取引先との交渉・協力依頼」が14%、「販売方法の見直し」が10%、「仕入れ方法の見直し」が7%、「対応していない」が5%、「人員調整（人件費含む）」、「その他」が2%となっている。 物価高騰への対策 <table><thead><tr><th>対策</th><th>割合</th></tr></thead><tbody><tr><td>取引先との交渉・協力依頼</td><td>6</td></tr><tr><td>諸経費の削減（人件費除く）</td><td>11</td></tr><tr><td>仕入れ方法の見直し</td><td>3</td></tr><tr><td>販売価格への転嫁</td><td>14</td></tr><tr><td>販売方法の見直し</td><td>4</td></tr><tr><td>人員調整（人件費含む）</td><td>1</td></tr><tr><td>対応していない</td><td>2</td></tr><tr><td>その他</td><td>1</td></tr></tbody></table>	対策	割合	取引先との交渉・協力依頼	6	諸経費の削減（人件費除く）	11	仕入れ方法の見直し	3	販売価格への転嫁	14	販売方法の見直し	4	人員調整（人件費含む）	1	対応していない	2	その他	1	回答事業者のうち9割の事業者が何らかの対策を講じており、経営を持続させようという企業努力が窺える。																																												
対策	割合																																																																
取引先との交渉・協力依頼	6																																																																
諸経費の削減（人件費除く）	11																																																																
仕入れ方法の見直し	3																																																																
販売価格への転嫁	14																																																																
販売方法の見直し	4																																																																
人員調整（人件費含む）	1																																																																
対応していない	2																																																																
その他	1																																																																
設問 4	影響を及ぼしているまたは影響を及ぼす可能性がある石油の油種、事業活動への影響及び増加の割合や金額	・ 影響を及ぼしているまたは影響を及ぼす可能性のある油種について、「ガソリン」が42%、「灯油」が39%、「軽油」が17%、「重油」が3%となっている。また、影響額について、建設業は30,802円、卸売業は55,700円、小売業は15,000円の影響が出ていると回答している。（油種毎の内訳は下記に記載） 油種 <table><thead><tr><th>油種</th><th>割合</th></tr></thead><tbody><tr><td>ガソリン</td><td>42%</td></tr><tr><td>灯油</td><td>39%</td></tr><tr><td>軽油</td><td>17%</td></tr><tr><td>重油</td><td>3%</td></tr></tbody></table> <影響額（内訳）> <table><thead><tr><th></th><th>建設業</th><th>卸売業</th><th>小売業</th><th>合計</th></tr></thead><tbody><tr><td>灯油</td><td>26,010</td><td>0</td><td>0</td><td>26,010</td></tr><tr><td>ガソリン</td><td>3,009</td><td>55,700</td><td>15,000</td><td>73,709</td></tr><tr><td>軽油</td><td>1,783</td><td>0</td><td>0</td><td>1,783</td></tr><tr><td>重油</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>合計</td><td>30,802</td><td>55,700</td><td>15,000</td><td>101,502</td></tr></tbody></table> <事業活動への影響> <table><tbody><tr><td>サービス業 A</td><td>エンジンオイルの値上げで毎月のように仕入れ額が変更している 7月からタイヤ、工場消耗品等の値上げ通知済</td></tr><tr><td>小売業 A</td><td>送料値上げ、運搬費の増加</td></tr><tr><td>製造業 A</td><td>原材料の高騰によるコスト増加（セメント、骨材のコスト） 各油種の仕入れを抑えて対応した</td></tr><tr><td>飲食業 A</td><td>4～6月は暖房器具をほとんど使用していないので、影響はほぼない</td></tr><tr><td>医療・福祉 A</td><td>暖房費用高騰のため、使用量を制限している</td></tr><tr><td>飲食業 B</td><td>暖房費用高騰のため、使用量を制限している</td></tr><tr><td>飲食業 C</td><td>灯油価格（冬季のみ）</td></tr><tr><td>製造業 A</td><td>冷凍機のオイル価格が上昇しているため、影響が出ると思われる</td></tr><tr><td>その他 A</td><td>町内配達をほぼやめたため、ガソリン代は削減できている 冬にかけて灯油の増加が懸念される</td></tr><tr><td>サービス業 B</td><td>入客の減少により仕入れ量が少ないため、前年度との比較ができない</td></tr><tr><td>小売業 B</td><td>ガソリン高騰による客数の減少</td></tr></tbody></table>	油種	割合	ガソリン	42%	灯油	39%	軽油	17%	重油	3%		建設業	卸売業	小売業	合計	灯油	26,010	0	0	26,010	ガソリン	3,009	55,700	15,000	73,709	軽油	1,783	0	0	1,783	重油	0	0	0	0	合計	30,802	55,700	15,000	101,502	サービス業 A	エンジンオイルの値上げで毎月のように仕入れ額が変更している 7月からタイヤ、工場消耗品等の値上げ通知済	小売業 A	送料値上げ、運搬費の増加	製造業 A	原材料の高騰によるコスト増加（セメント、骨材のコスト） 各油種の仕入れを抑えて対応した	飲食業 A	4～6月は暖房器具をほとんど使用していないので、影響はほぼない	医療・福祉 A	暖房費用高騰のため、使用量を制限している	飲食業 B	暖房費用高騰のため、使用量を制限している	飲食業 C	灯油価格（冬季のみ）	製造業 A	冷凍機のオイル価格が上昇しているため、影響が出ると思われる	その他 A	町内配達をほぼやめたため、ガソリン代は削減できている 冬にかけて灯油の増加が懸念される	サービス業 B	入客の減少により仕入れ量が少ないため、前年度との比較ができない	小売業 B	ガソリン高騰による客数の減少	様々な油種で影響が出ているが、4～6月は暖房器具をほとんど使用しないことから、影響額は第1回調査（1～3月：合計1,340,309円）よりも減少している。また、冬季の影響を懸念している事業者が多い。 ガソリン価格の高騰による消費者側が外出を控える傾向があることから、客足の減少による影響もある。
油種	割合																																																																
ガソリン	42%																																																																
灯油	39%																																																																
軽油	17%																																																																
重油	3%																																																																
	建設業	卸売業	小売業	合計																																																													
灯油	26,010	0	0	26,010																																																													
ガソリン	3,009	55,700	15,000	73,709																																																													
軽油	1,783	0	0	1,783																																																													
重油	0	0	0	0																																																													
合計	30,802	55,700	15,000	101,502																																																													
サービス業 A	エンジンオイルの値上げで毎月のように仕入れ額が変更している 7月からタイヤ、工場消耗品等の値上げ通知済																																																																
小売業 A	送料値上げ、運搬費の増加																																																																
製造業 A	原材料の高騰によるコスト増加（セメント、骨材のコスト） 各油種の仕入れを抑えて対応した																																																																
飲食業 A	4～6月は暖房器具をほとんど使用していないので、影響はほぼない																																																																
医療・福祉 A	暖房費用高騰のため、使用量を制限している																																																																
飲食業 B	暖房費用高騰のため、使用量を制限している																																																																
飲食業 C	灯油価格（冬季のみ）																																																																
製造業 A	冷凍機のオイル価格が上昇しているため、影響が出ると思われる																																																																
その他 A	町内配達をほぼやめたため、ガソリン代は削減できている 冬にかけて灯油の増加が懸念される																																																																
サービス業 B	入客の減少により仕入れ量が少ないため、前年度との比較ができない																																																																
小売業 B	ガソリン高騰による客数の減少																																																																

【No.】	【設問】	【調査結果概要】	【分析】
設問 5	現在の経営状況についての相談	・ 専門家や関係機関への相談について、「相談することがない」が60%と最も多く、次いで「すでに相談している」が27%、「相談したい」、「相談したくない」が7%の順で回答があった。	「相談することがない」という回答が最も多いが、何を相談したら良いかわからない可能性や、今後相談したいことが出てくることも考えられることから、今後も相談先一覧等を同封し周知を図りたい。 また、「すでに相談している」と回答した事業者の多くは、税理士事務所に相談している。
設問 6	資金繰りの状況について	・ 資金繰りの状況については、回答した事業者のうち52%が「コロナ以前と変わらない」、34%が「やや厳しい」、10%が「厳しい」となっている。「やや良い」と回答した事業者は3%、「良い」と回答した事業者はいなかった。 利用した融資制度としては、町、政策金融公庫が各2件だった。	コロナ以前と変わらないという回答が最も多いが、コロナ以前から厳しい経営状況にある事業者も潜在的に存在する可能性がある。 「やや厳しい」、「厳しい」の回答は40%を超えており、物価高騰への対策を行っていても、経営状況は改善されていない現状である。
設問 7	道内事業者等事業継続緊急支援金（エネルギー価格高騰分）の申請について	・ 道内事業者等事業継続支援金（エネルギー価格高騰分）の申請については、回答事業者のうちの83%が「申請していない」、17%が「申請済」と回答している。	支援金の給付額が、中小・小規模事業者で10万円、個人事業者で5万円と、手続きが煩雑であるのに対し給付額が少ないことから、申請しない状況が窺える。また、当該補助金の申請は4月30日で終了した。
設問 8	町内事業所の雇用状況について	・ 雇用状況については、従業員の削減を行った事業所は3件あり、計6人の削減を実施した。採用予定者の見送りは2件あり、2名以上の見送りがあった。事業縮小による従業員への休暇の要請を行った事業所は0件だった。	多くの事業者から、厳しい経営情勢であるが雇用を維持しようとする企業努力が伺える。だが、やむを得ず従業員の削減や採用の見送りを行っている事業者もある。設問11で「雇用や働き方に関する対策・支援」と回答した事業者もいることから、何らかの支援策を要する。

【No.】	【設問】	【調査結果概要】	【分析】																																																																														
設問9	後継者と事業承継について	・ 後継者と事業承継について、63%が「未定・わからない」と回答。17%が「後継者決定済（親族）」、10%が「承継不要」、7%が「第三者へ譲渡やM&A」、3%が「廃業または閉鎖」となっている。また、第1～2回調査の累積値で見ても、「未定・わからない」が最も多く60%であるが、「廃業または閉鎖」が11%と増加する結果となっている。 後継者と事業承継（第2回調査） <table><tr><td>後継者決定済(親族)</td><td>5</td></tr><tr><td>第三者へ譲渡やM&A</td><td>2</td></tr><tr><td>廃業または閉鎖</td><td>1</td></tr><tr><td>承継不要</td><td>3</td></tr><tr><td>未定・わからない</td><td>19</td></tr></table> 後継者と事業承継（累積） <table><tr><td>後継者決定済(親族)</td><td>6</td></tr><tr><td>第三者へ譲渡やM&A</td><td>3</td></tr><tr><td>廃業または閉鎖</td><td>5</td></tr><tr><td>承継不要</td><td>4</td></tr><tr><td>未定・わからない</td><td>27</td></tr></table>	後継者決定済(親族)	5	第三者へ譲渡やM&A	2	廃業または閉鎖	1	承継不要	3	未定・わからない	19	後継者決定済(親族)	6	第三者へ譲渡やM&A	3	廃業または閉鎖	5	承継不要	4	未定・わからない	27	第1～2回調査の結果、親族内での継承が決定している事業者がある一方、半数以上の事業者は展望が不透明な状態となっている。 また、廃業または閉鎖を考えている事業者が5件、11%あることから、危機的な状況であるといえる。																																																										
後継者決定済(親族)	5																																																																																
第三者へ譲渡やM&A	2																																																																																
廃業または閉鎖	1																																																																																
承継不要	3																																																																																
未定・わからない	19																																																																																
後継者決定済(親族)	6																																																																																
第三者へ譲渡やM&A	3																																																																																
廃業または閉鎖	5																																																																																
承継不要	4																																																																																
未定・わからない	27																																																																																
設問10	事業承継、廃業及び閉鎖の時期について (設問9で①～④と回答した事業者のみ)	・ 事業承継、廃業及び閉鎖の時期は、「後継者へ事業承継」について、「3～4年」が建設業で2件、「5～9年」が建設業で1件、「決まっていない」が製造業、卸売業で各1件。「第三者へ譲渡やM&A」について、「5～9年」が小売業で1件、「決まっていない」が1件。「廃業または閉鎖」について、「3～4年以内」が飲食業で1件となっている。 事業承継、廃業及び閉鎖の時期（第2回調査） <table><tr><td></td><td>建設業A</td><td>建設業B</td><td>建設業C</td><td>製造業A</td><td>卸売業A</td></tr><tr><td>後継者決定済（親族）</td><td colspan="2">2</td><td>1</td><td colspan="2">2</td></tr><tr><td></td><td>小売業A</td><td>小売業B</td><td colspan="3"></td></tr><tr><td>第三者へ譲渡やM&A</td><td>1</td><td>1</td><td colspan="3"></td></tr><tr><td></td><td>飲食業A</td><td colspan="4"></td></tr><tr><td>廃業または閉鎖</td><td>1</td><td colspan="4"></td></tr></table> ■ 3～4年以内 ■ 5～9年以内 ■ 決まっていない 事業承継、廃業及び閉鎖の時期（累積） <table><tr><td></td><td>建設業A</td><td>建設業B</td><td>建設業C</td><td>製造業A</td><td>卸売業A</td><td>飲食業A</td></tr><tr><td>後継者決定済（親族）</td><td colspan="2">2</td><td>1</td><td colspan="3">3</td></tr><tr><td></td><td>小売業A</td><td>サービス業A</td><td>小売業B</td><td colspan="3"></td></tr><tr><td>第三者へ譲渡やM&A</td><td>1</td><td>1</td><td>1</td><td colspan="3"></td></tr><tr><td></td><td>小売業C</td><td>飲食業B</td><td>製造業C</td><td>サービス業C</td><td colspan="2"></td></tr><tr><td>廃業または閉鎖</td><td>1</td><td>1</td><td colspan="2">2</td><td colspan="2"></td></tr></table> ■ 3年以内 ■ 3～4年以内 ■ 5～9年以内 ■ 20年以上 ■ 決まっていない		建設業A	建設業B	建設業C	製造業A	卸売業A	後継者決定済（親族）	2		1	2			小売業A	小売業B				第三者へ譲渡やM&A	1	1					飲食業A					廃業または閉鎖	1						建設業A	建設業B	建設業C	製造業A	卸売業A	飲食業A	後継者決定済（親族）	2		1	3				小売業A	サービス業A	小売業B				第三者へ譲渡やM&A	1	1	1					小売業C	飲食業B	製造業C	サービス業C			廃業または閉鎖	1	1	2				後継者へ事業継承が決まっているが、具体的な時期については未定である事業者が多い。 廃業または閉鎖について、2件の事業者が4年以内には廃業または閉鎖する見込みであり、決まっていないと回答した事業者は2件だが、いずれ廃業または閉鎖する予定であることから、後継者不足や経営状況の厳しさが窺える。
	建設業A	建設業B	建設業C	製造業A	卸売業A																																																																												
後継者決定済（親族）	2		1	2																																																																													
	小売業A	小売業B																																																																															
第三者へ譲渡やM&A	1	1																																																																															
	飲食業A																																																																																
廃業または閉鎖	1																																																																																
	建設業A	建設業B	建設業C	製造業A	卸売業A	飲食業A																																																																											
後継者決定済（親族）	2		1	3																																																																													
	小売業A	サービス業A	小売業B																																																																														
第三者へ譲渡やM&A	1	1	1																																																																														
	小売業C	飲食業B	製造業C	サービス業C																																																																													
廃業または閉鎖	1	1	2																																																																														

【No.】	【設問】	【調査結果概要】	【分析】												
設問11	町や商工会に期待する取組	・ 町や商工会に期待する取組として、「支援金・給付金などの拡充」が37%と最も多く、次いで「正確かつ迅速な情報提供体制の充実」が29%、「融資・貸付などの資金手当」が20%、「雇用や働き方に関する対策・支援」が11%、「その他」が3%となっている。その他として、飲食業から「観光マップの作成を依頼したい」という意見があがった。 町や商工会に期待する取組 <table><thead><tr><th>取組</th><th>割合 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>支援金・給付金などの拡充</td><td>13</td></tr><tr><td>融資・貸付などの資金手当</td><td>7</td></tr><tr><td>正確かつ迅速な情報提供体制の充実</td><td>10</td></tr><tr><td>雇用や働き方に関する対策・支援</td><td>4</td></tr><tr><td>その他</td><td>1</td></tr></tbody></table>	取組	割合 (%)	支援金・給付金などの拡充	13	融資・貸付などの資金手当	7	正確かつ迅速な情報提供体制の充実	10	雇用や働き方に関する対策・支援	4	その他	1	支援金や情報提供を望む声が多い。国・道の支援金について情報が入り次第、提供したい。また、融資・貸付などの資金手当について、町では「中小企業融資」及び「小規模商工業者設備近代化資金」を行っていることから、こちらについても継続的に周知したい。
取組	割合 (%)														
支援金・給付金などの拡充	13														
融資・貸付などの資金手当	7														
正確かつ迅速な情報提供体制の充実	10														
雇用や働き方に関する対策・支援	4														
その他	1														
設問12	その他、お困り事、心配事、要望等	<table><tr><td>サービス業A</td><td>従業員の高齢化</td></tr><tr><td>小売業A</td><td>電気代の値上がりが心配</td></tr><tr><td>製造業A</td><td>電気代の値上げによる冷凍機設備にかかる負担が大きい</td></tr></table>	サービス業A	従業員の高齢化	小売業A	電気代の値上がりが心配	製造業A	電気代の値上げによる冷凍機設備にかかる負担が大きい	若い人材の確保が少なく、年齢層の高い職員への負担が大きくなっていることが想定される。町内求人情報について、積極的に周知し、利用を促進したい。 電気料金の値上がりについて懸念している事業者が多いことから、今後も原油価格・物価高騰に関する相談先窓口一覧を調査票に同封したい。						
サービス業A	従業員の高齢化														
小売業A	電気代の値上がりが心配														
製造業A	電気代の値上げによる冷凍機設備にかかる負担が大きい														